# 1.連結財務諸表等

# 1 連結貸借対照表

	-	_	_	_

					(単位:百万円)
連結会計年度	2019年 (2020年3月		2020年(2021年3月	比較増減	
科目	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	777 BK	<del>М</del>	77 14	/ <del>M</del>	
現金及び預貯金	753,342	8.82	847,327	9.34	93,985
買現先勘定	69,999	0.82	59,999	0.66	∆9,999
買入金銭債権	21,183	0.82	21,700	0.00	516
金銭の信託	33,001	0.23	27,696	0.24	∆5,304
有価証券	4,956,756	58.03	5,453,938	60.11	497,181
貸付金	673,292	7.88	636,618	7.02	△36,674
有形固定資産	285,443	3.34	274,183	3.02	△30,074 △11,260
土地	98,785	3.54	92,906	3.02	∆11,200
建物	122,619		125,112		
リース資産	24,631		22,981		
建設仮勘定	7,976		2,840		
その他の有形固定資産	31,431		30,340		
無形固定資産	367,784	4.31	387,537	4.27	19,753
##ル回た真体   ソフトウェア	16,856	4.51	116,044	4.21	17,133
のれん	136,073		132,380		
のれん   その他の無形固定資産	214,853		139,111		
その他資産	1,328,519	15.55	1,365,793	15.05	37,273
外国再保険貸	492,970	15.55	497,035	15.05	31,213
その他の資産	835,548		868,757		
退職給付に係る資産	055,540	_	82	0.00	82
繰延税金資産	60,669	0.71	6,652	0.07	∆54,016
貸倒引当金	∆7,943	△0.09	∆8,043	△0.09	△100
資産の部合計	8,542,050	100.00	9,073,486	100.00	531,435
(負債の部)	0,542,050	100.00	7,013,400	100.00	331,433
保険契約準備金	5,577,434	65.29	5,747,681	63.35	170,247
支払備金	1,515,349	03.23	1,607,524	05.55	110,211
責任準備金等	4,062,084		4,140,157		
社債	504,089	5.90	529,591	5.84	25,502
その他負債	1,006,687	11.79	1,215,596	13.40	208,909
退職給付に係る負債	89,143	1.04	75,083	0.83	△14,060
役員退職慰労引当金	24	0.00	27	0.00	3
賞与引当金	29,406	0.34	26,682	0.29	△2,723
役員賞与引当金	140	0.00	150	0.00	10
特別法上の準備金	87,173	1.02	91,167	1.00	3,993
価格変動準備金	87,173		91,167		
繰延税金負債	88	0.00	15,209	0.17	15,120
負債の部合計	7,294,188	85.39	7,701,191	84.88	407,003
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000		70,000		
資本剰余金	42,923		42,923		
利益剰余金	586,787		511,840		
株主資本合計	699,711	8.19	624,764	6.89	△74,947
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	610,650		863,011		
繰延ヘッジ損益	5,593		4,406		
為替換算調整勘定	△85,275		△143,273		
退職給付に係る調整累計額	2,203		11,102		
その他の包括利益累計額合計	533,171	6.24	735,247	8.10	202,075
非支配株主持分	14,978	0.18	12,283	0.14	△2,694
純資産の部合計	1,247,862	14.61	1,372,294	15.12	124,432
負債及び純資産の部合計	8,542,050	100.00	9,073,486	100.00	531,435

# 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

\±4+ ∧ = 1 ← →			222-	- chr	(単位:百万円) 
連結会計年度	2019年度 / 2019年4月 1 日から \		2020年		
	2020年3月31日まで		2021年3月3		比較増減
科目	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
経常収益	3,222,880	100.00	3,307,376	100.00	84,496
<b>保険引受収益</b> 正味収入保険料	<b>2,983,615</b> 2,825,482	92.58	<b>3,061,222</b> 2,923,547	92.56	77,606
収入積立保険料	113,703		93,496		
積立保険料等運用益	35,140		32,031		
生命保険料	7,740		5,886		
その他保険引受収益	1,548		6,260		
資産運用収益	221,061	6.86	228,149	6.90	7,088
利息及び配当金収入	158,968		151,745		
金銭の信託運用益	202		5,046		
売買目的有価証券運用益	324		1,526		
有価証券売却益	89,865		78,830		
有価証券償還益 その他運用収益	1,032 5,808		2,980 20,051		
その心連用収益 精立保険料等運用益振替	∆35,140		∆32,031 ∆32,031		
その他経常収益	18,203	0.56	18,004	0.54	∆198
持分法による投資利益	-	0.50	72	0.54	<u> </u>
その他の経常収益	18,203		17,932		
経常費用	3,035,756	94.19	3,108,782	94.00	73,026
保険引受費用	2,527,936	78.44	2,597,712	78.54	69,776
正味支払保険金	1,645,394		1,519,915		
損害調査費	130,094		127,075		
諸手数料及び集金費 満期返戻金	500,150 212,156		518,808 196,812		
利利	101		65		
生命保険金等	1,919		1,262		
支払備金繰入額	10,509		139,799		
責任準備金等繰入額	24,309		92,195		
その他保険引受費用	3,300		1,776		
資産運用費用	32,791	1.02	44,552	1.35	11,761
金銭の信託運用損	2,507		11		
有価証券売却損	4,971		5,466		
有価証券評価損	12,254 455		2,363 460		
有価証券償還損 金融派生商品費用	6,424		27,614		
その他運用費用	6,178		8,637		
営業費及び一般管理費	454,925	14.12	446,515	13.50	△8,409
その他経常費用	20,103	0.62	20,001	0.60	△101
支払利息	11,575		11,321		
貸倒引当金繰入額	1,148		1,820		
貸倒損失	42		29		
持分法による投資損失	2,227		_		
その他の経常費用	5,109 <b>187,124</b>	5.81	6,829 <b>198,594</b>	6.00	11,470
経常利益 特別利益	1,870	0.06	9,624	0.29	7,754
固定資産処分益	1,870	0.00	9,624	0.27	7,754
特別損失	14,577	0.45	27,072	0.82	12,494
固定資産処分損	4,270		2,300		
減損損失	2,672		19,805		
特別法上の準備金繰入額	3,941		3,993		
価格変動準備金繰入額	3,941		3,993		
その他特別損失	3,692	F / 4	972	F / 0	6 700
<b>税金等調整前当期純利益</b> 法人税及び住民税等	<b>174,417</b> 60,312	5.41	<b>181,146</b> 75,339	5.48	6,729
法人税を調整額	∆13,950		\(\tau_{28,915}\)		
法人税等合計	46,362	1.44	46,424	1.40	61
当期純利益	128,054	3.97	134,722	4.07	6,667
非支配株主に帰属する当期純利益	655	0.02	406	0.01	∆248
親会社株主に帰属する当期純利益	127,399	3.95	134,316	4.06	6,916

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

連結会計年度	2019年度 (2019年4月 1 日から) 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から) 2021年3月31日まで)	比較増減
科目	金額	金額	
当期純利益	128,054	134,722	6,667
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△176,550	252,471	429,022
繰延ヘッジ損益	△856	∆1,187	∆331
為替換算調整勘定	△19,739	△58,186	∆38,446
退職給付に係る調整額	5,468	8,891	3,423
持分法適用会社に対する持分相当額	△570	396	967
その他の包括利益合計	△192,249	202,384	394,634
包括利益	∆64,195	337,107	401,302
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△64,925	336,391	401,317
非支配株主に係る包括利益	730	715	△15

## 3 連結株主資本等変動計算書

## 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株主	資本			その他	の包括利益	累計額			
	資本金	資 本 剰余金	利 益剰余金	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価 差額金	繰 延 へッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調 計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配株主 持 分	純資産合計
当期首残高	70,000	42,929	547,294	660,223	787,312	6,449	∆64,998	∆3,265	725,497	21,360	1,407,081
当期変動額											
剰余金の配当			∆93,200	∆93,200							∆93,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,399	127,399							127,399
連結範囲の変動			154	154							154
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		Δ5		Δ5							Δ5
その他			5,139	5,139							5,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△176,662	∆856	∆20,276	5,469	△192,325	∆6,382	△198,707
当期変動額合計	_	∆5	39,493	39,488	∆176,662	∆856	∆20,276	5,469	△192,325	∆6,382	∆159,219
当期末残高	70,000	42,923	586,787	699,711	610,650	5,593	∆85,275	2,203	533,171	14,978	1,247,862

## 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株主資本			その他の包括利益累計額							
	資本金	資 本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調 整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配株主 持 分	純資産合計
当期首残高	70,000	42,923	586,787	699,711	610,650	5,593	∆85,275	2,203	533,171	14,978	1,247,862
当期変動額											
剰余金の配当			△209,984	△209,984							△209,984
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,316	134,316							134,316
連結範囲の変動			∆8	∆8							∆8
持分法の適用範囲の変動			729	729							729
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					252,361	△1,187	△57,997	8,898	202,075	∆2,694	199,380
当期変動額合計	_	_	∆74,947	∆74,947	252,361	∆1,187	△57,997	8,898	202,075	∆2,694	124,432
当期末残高	70,000	42,923	511,840	624,764	863,011	4,406	△143,273	11,102	735,247	12,283	1,372,294

# 4 連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:百万円
連結会計年度	2019年度	2020年度	
<b>建</b> 相公司千汉	/ 2019年4月 1 日から \	/ 2020年4月 1 日から \	
	2020年3月31日まで	2021年3月31日まで	比較増減
科目	金額	金額	
	<u> </u>	亚 超	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17/. / 17	101 1/6	6 720
税金等調整前当期純利益	174,417	181,146	6,729
減価償却費	35,624	34,939	△685
減損損失	2,672	19,805	17,133
のれん償却額	18,544	20,455	1,910
支払備金の増減額(△は減少)	4,672	127,704	123,031
責任準備金等の増減額(△は減少)	16,857	82,770	65,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	201	152	∆48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,019	△1,855	163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	_	3	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,860	△2,200	△5,060
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	42	10	∆32
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,941	3,993	51
利息及び配当金収入	△158,968	△151,745	7,223
有価証券関係損益(△は益)	∆73,202	∆73,497	△294
支払利息	11,575	11,321	△254
− − × 14 付える	△7,147	∆18.124	△10.977
一	2,400	Δ7,323	∆10,911 ∆9,724
一門が回た真座関係領面(△は面)   持分法による投資損益(△は益)	2,400	∆7,323 ∆72	∆2,300
対力法による反員損益(Δは益)   その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(Δは増加)	∠,221 △55,972	110,419	166,391
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	44,606	△14,701	△59,308
その他	20,285	33,014	12,729
小計	43,619	356,214	312,594
利息及び配当金の受取額	156,759	150,523	△6,235
利息の支払額	△11,971	△11,587	384
法人税等の支払額	△48,825	△57,322	∆8,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,582	437,828	298,246
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	21,632	7,630	△14,002
買入金銭債権の取得による支出	△9,861	△5,188	4,673
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,682	3,238	1,555
金銭の信託の増加による支出	∆3,181	∆46	3,134
金銭の信託の減少による収入	6,106	14,247	8,141
有価証券の取得による支出	△1,181,401	△1,106,428	74,972
有価証券の売却・償還による収入	1,273,646	1,002,158	△271,488
貸付けによる支出	△212,970	△178,094	34,876
貸付金の回収による収入	219,099	210,668	∆8,431
その他	10,127	△24,288	∆34,416
資産運用活動計	124,880	△76,103	△200,984
営業活動及び資産運用活動計	264,463	361,725	97,261
有形固定資産の取得による支出	△20,615	△20,137	478
有形固定資産の売却による収入	4,461	13,167	8,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	_	△23,601	△23,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	∆928		928
その他	△50,873	△50,036	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,924	∆156,710	△213,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			.,
借入れによる収入	4	_	∆4
借入金の返済による支出	∆30,508	△30,456	52
社債の償還による支出	△5,722		5,722
情券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△89,383	42,926	132,309
配当金の支払額	△86,710	△161,200	∆74,490
非支配株主への配当金の支払額	△7,184	Δ101,200 Δ5,121	2,063
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	△4,584	△5,061	2,003 ∆476
ての他   財務活動によるキャッシュ・フロー	∆4,364 ∆224,089	△158,912	65,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	∆224,089 ∆12,605	△158,912 △22,341	∆9,736
現金及び現金同等物に係る換算左額 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,605 △40,187	99,863	140,051
		· ·	
現金及び現金同等物の期首残高	833,166	796,323	∆36,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,345	169	∆3,175
現金及び現金同等物の期末残高	796,323	896,357	100,033

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

64社

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

主要な会社名

セゾン自動車火災保険株式会社

損保ジャパンパートナーズ株式会社

Mysurance株式会社

Sompo International Holdings Ltd.

Endurance Specialty Insurance Ltd.

**Endurance Assurance Corporation** 

Endurance Worldwide Insurance Limited

SI Insurance (Europe), SA

Sompo Sigorta Anonim Sirketi

Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.

Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.

Berjaya Sompo Insurance Berhad

PT Sompo Insurance Indonesia

Sompo Insurance China Co., Ltd.

Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited

Sompo Seguros S.A.

損保ジャパンDC証券株式会社

損保ジャパンパートナーズ株式会社は、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社が2020年4月1日付で、損保ジャパンDC証券株式会社は、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社が2020年4月1日付で、社名変更したものであります。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited

Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社

Universal Sompo General Insurance Company Limited

AYA SOMPO Insurance Company Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日でありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
  - ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。 なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - ②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
  - ③持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - ④ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において 信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

自社利用ソフトウエアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき 計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主とし て給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 ~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特 例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務 指針第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引について は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間 ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略してお ります。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用 しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引お よび通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用し ております。 外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部について は、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする 目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場 変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比 較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金 利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の 評価を省略しております。

(7) 保険契約に関する会計処理

当社および国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理について は、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10~20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か 月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10)消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## 6 重要な会計上の見積り

#### 1. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 のれん 132,380百万円

- (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
  - ① 算出方法

のれんは、発生したのれんごとにその効果の及ぶ期間を測定し、償却期間(20年以内)にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

のれんの減損の兆候の把握については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)に基づき、決算期末に行うほか随時把握に努めており、のれんを含む資 産グループにおいて、市場環境を含む経営環境が著しく悪化(例えば、買収時の事業計画からの著しい下方乖離や直 近の業績および将来の見通しの悪化など)した場合などにおいて、減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が発生したのれんを含む資産グループについては、残存償却年数の期間で当該資産グループから生じる 割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、これが帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失を認識すべきであると判定されたのれんを含む資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた使用価値などの回収可能価額を算出し、これが帳簿価額を下回る金額を減損損失として計上することとしております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候が発生し、将来の事業計画を作成するうえで、著しく下方修正する必要のある事象(海外保険事業における正味収入保険料や損害率等の見積りの仮定に与える重要な事象など)が生じた結果、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### 2. 支払備金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 支払備金 1,607,524百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社および国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。海外保険連結子会社は、所在地国の法規制等に基づき、支払備金を積み立てております。

①算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等および海外の法規制等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR 備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

## 7 未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

#### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関す る会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定 められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が 定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、 連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第9号「金融商品」	金融商品の分類および測定等を規定	未定
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識および測定等を規定	未定

## 8 表示方法の変更

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連 結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る 内容については記載しておりません。

#### 2. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、資産の部の「その他資産」に含めておりました「外国再保険貸」は、金額的重要性が増したため、当 連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸 表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他資産」に表示していた1,328,519百万円は、「外国再保険 貸」492,970百万円、「その他の資産」835,548百万円として組み替えております。

## 9 追加情報

1. 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度 を適用する予定となったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(そ の2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグルー プ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連 結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月 31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16 日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 10 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	(   =   1/313/
2019年度	2020年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
358,494	362,293

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2019年度	2020年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
15,251	14,405

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
有価証券(株式)	14,419	17,750
有価証券(出資金)	3,808	3,761

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	_	_
延滞債権額	81	86
3カ月以上延滞債権額	35	69
貸付条件緩和債権額	_	_
合計	116	156

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利と なる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
預貯金	38,421	63,545
有価証券	389,027	410,824
有形固定資産	2,457	2,399
合計	429,907	476,768

(注)上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

#### 担保付債務

		(単位・日万円)
	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	112,905	155,831
その他負債(借入金)	229	187
合計	113,134	156,019

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2019年度	2020年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
106,992	148, 628

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2019年度	2020年度
(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
318,407	339,117

## 11 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1日から (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)	
代理店手数料等	485,666	500,890	
給与	209,441	205,126	

(注)事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
用处	1里規	物川守	土地	建物	その他	合計
保険事業等の用に供し ている不動産等	その他の有形固定資産、 ソフトウェアおよびその他 の無形固定資産	-		_	640	640
賃貸不動産等	土地および建物	東京都に保有する土地 および建物	429	71	_	501
遊休不動産等	土地および建物	山梨県に保有する土地 および建物等10物件	4,353	2,549	_	6,903
_	ソフトウェア	_	_	_	1,900	1,900
_	- その他の無形固定資産		_	_	9,859	9,859
合計			4,783	2,621	12,401	19,805

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。保険事業等の用に供している不動産等については、国内保険連結子会社において、事業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。ソフトウェアについては、海外連結子会社が保有するソフトウェアの耐用年数の見直しに伴い、個別の資産ごとに減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その他の無形固定資産については、主に海外連結子会社においてロイズ事業からの撤退を決定したことに伴い、ロイズマーケットにおける引受権が無価値になったことにより、当該帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

なお、賃貸不動産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

#### 3. その他特別損失は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1 日から (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)
商号変更に係る費用	3,692	972

## 12 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(半位・日				
	2019年度 (2019年4月 1 日から (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)		
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	△162,208	441,144		
組替調整額	△86,538	△95,229		
税効果調整前	△248,747	345,915		
税効果額	72,196	∆93,444		
その他有価証券評価差額金	△176,550	252,471		
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	329	△263		
組替調整額	△1,517	△1,383		
税効果調整前	△1,187	△1,647		
税効果額	331	459		
繰延ヘッジ損益	△856	△1,187		
為替換算調整勘定				
当期発生額	△19,785	△58,186		
組替調整額	45	_		
為替換算調整勘定	△19,739	△58,186		
退職給付に係る調整額				
当期発生額	7,092	12,698		
組替調整額	440	∆358		
税効果調整前	7,533	12,339		
税効果額	△2,065	∆3,448		
退職給付に係る調整額	5,468	8,891		
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	△579	418		
組替調整額	9	△21		
持分法適用会社に対する持分相当額	△570	396		
その他の包括利益合計	△192,249	202,384		

## 13 連結株主資本等変動計算書関係

#### 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2019年度期首 株式数(千株)	2019年度 増加株式数(千株)	2019年度 減少株式数(千株)	2019年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	_	_	984,055
合計	984,055	_	_	984,055

<sup>(</sup>注)自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月6日 取締役会	普通株式	93,200	94.71	-	2020年3月31日

(2) 基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度となるもの 該当事項はありません。

## 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2020年度期首 株式数(千株)	2020年度 増加株式数(千株)	2020年度 減少株式数(千株)	2020年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	_	_	984,055
合計	984,055	_	_	984,055

<sup>(</sup>注)自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 取締役会	普通株式	68,000	69.10	_	2020年6月22日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	136,910	139.12	_	2021年3月31日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月6日 取締役会	普通株式	SOMPO未来研究所 株式会社 普通株式	260	0.26	_	2020年4月1日
2020年7月22日 取締役会	普通株式	株式会社ティアフォー A -2種優先株式	4,813	4.89	_	2020年8月12日

(2) 基準日が2020年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年度となるもの 該当事項はありません。

# 14 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月 1 日から (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)
現金及び預貯金	753,342	847,327
買現先勘定	69,999	59,999
買入金銭債権	21,183	21,700
有価証券	4,956,756	5,453,938
預入期間が3か月を超える預貯金	△69,771	△60,478
現金同等物以外の買入金銭債権	△19,897	△21,700
現金同等物以外の有価証券	△4,915,290	△5,404,428
現金及び現金同等物	796,323	896,357

## 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 15 リース取引関係

#### オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
未経過リース料				
借主側				
1年内		5,630	1,738	1,728
1年超		22,246	2,702	1,609
合計		27,876	4,440	3,337
貸主側				
1 年内		433	195	211
1年超		1,385	1,200	1,136
合計		1,818	1,396	1,348

## 16 退職給付関係

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。 国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	2019年度 (2019年4月 1 日から (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	185,784	169,183
勤務費用	10,748	9,711
利息費用	389	940
数理計算上の差異の発生額	△12,644	5,489
退職給付の支払額	△14,903	△13,004
その他	△191	△608
退職給付債務の期末残高	169,183	171,712

<sup>(</sup>注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	2019年度 (2019年4月 1 日から (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)
年金資産の期首残高	87,102	80,302
期待運用収益	454	332
数理計算上の差異の発生額	△5,606	18,213
事業主からの拠出額	376	345
退職給付の支払額	△1,906	△1,579
その他	△118	△636
年金資産の期末残高	80,302	96,977

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産 の調整表

項目	2019年度 (2019年4月 1 日から (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	166,386	169,201
年金資産	△80,302	∆96,977
	86,083	72,223
非積立型制度の退職給付債務	2,797	2,511
アセット・シーリングによる調整額	262	265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,143	75,000
退職給付に係る負債	89,143	75,083
退職給付に係る資産	_	∆82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,143	75,000

#### (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

項目	2019年度 ( 2019年4月 1 日から ( 2020年3月31日まで )	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)
勤務費用	10,748	9,711
利息費用	389	940
期待運用収益	△454	∆332
数理計算上の差異の費用処理額	226	∆358
過去勤務費用の費用処理額	216	2
その他	33	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	11,160	9,963

<sup>(</sup>注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	2019年度 (2019年4月 1 日から (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から (2021年3月31日まで)
過去勤務費用	△216	_
数理計算上の差異	∆7,316	△12,339
合計	△7,533	△12,339

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	∆3,050	△15,385
合計	∆3,050	△15,385

#### (7) 年金資産に関する事項

#### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

項目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
債券	25	21
株式	63	70
共同運用資産	5	3
生命保険一般勘定	3	2
現金および預金	1	2
その他	3	2
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

項目		2019年度 (2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)
割引率	当社	0.5	0.5
	在外連結子会社	3.1~8.3	1.8~6.8
長期期待運用収益率	当社	0.0~1.5	0.0~1.5
	在外連結子会社	7.0	6.8

#### 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2019年度7,331百万円、2020年度7,830百万円であります。

## 17 税効果会計関係

#### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

連結会計年度	2019年度	2020年度
区分	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	160,213	179,277
支払備金	31,500	38,380
税務上無形固定資産	28,426	32,638
財産評価損	30,447	31,029
価格変動準備金	24,333	25,475
その他	92,068	73,343
繰延税金資産小計	366,989	380,145
評価性引当額	△57,576	△49,987
繰延税金資産合計	309,413	330,157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△224,024	∆316,442
その他	∆24,808	∆22,272
繰延税金負債合計	∆248,833	∆338,714
繰延税金資産(負債)の純額	60,580	△8,556

<sup>(</sup>注)なお、当社および一部の国内連結子会社は、2021年度から適用する連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。 このため、2020年度において評価性引当額が減少し、繰延税金資産合計が176百万円増加しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳

(単位:%)

連結会計年度区 分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
国内の法定実効税率	_	27.9
(調整)		
のれん償却額	_	3.2
評価性引当額の増減	_	∆2.9
受取配当金等の益金不算入額	_	△2.3
その他	_	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	_	25.6

<sup>(</sup>注) 2019年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 18 セグメント情報等

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。 セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	報告セグメント			その他		調整額	連結財務
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計	(注2)	合 計	神監領 (注3)	諸表計上額 (注4)
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,235,825	597,397	2,833,223	2,206	2,835,429	387,450	3,222,880
セグメント間の内部売上高 または振替高	_	_	_	247	247	△247	_
計	2,235,825	597,397	2,833,223	2,454	2,835,677	387,202	3,222,880
セグメント利益	105,401	21,599	127,001	398	127,399	_	127,399
セグメント資産	6,222,090	2,315,746	8,537,836	4,213	8,542,050	_	8,542,050
その他の項目							
減価償却費	15,156	20,212	35,369	255	35,624	_	35,624
のれんの償却額	76	18,468	18,544	_	18,544	_	18,544
利息及び配当金収入	114,412	44,563	158,976	0	158,976	△7	158,968
支払利息	7,132	4,449	11,582	_	11,582	△7	11,575
持分法投資損失(△)	∆13	∆2,214	△2,227	_	∆2,227	_	∆2,227
特別利益(注5)	1,824	45	1,870	_	1,870	_	1,870
特別損失(注6)	13,929	606	14,535	41	14,577	_	14,577
(減損損失)	(2,124)	(547)	(2,672)	(—)	(2,672)	(—)	(2,672)
税金費用	40,010	6,257	46,267	94	46,362	_	46,362
持分法適用会社への投資額	1,411	7,329	8,741	_	8,741	_	8,741
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	64,813	12,476	77,289	298	77,587	_	77,587

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
  - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
  - 3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益387,450百万円、セグメント間取引消去 Δ247百万円であります。
  - 4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
  - 5.国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益1,824百万円であります。
  - 6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損4,212百万円、価格変動準備金繰入額3,941百万円および商号変更に係る費用3,651百万円であります。

#### 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

		報告セグメント		その他		≕田東女安百	連結財務
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	#	(注2)	合 計	調整額 (注3)	諸表計上額 (注4)
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,196,574	732,860	2,929,434	2,353	2,931,787	375,589	3,307,376
セグメント間の内部売上高 または振替高	_	_	_	277	277	∆277	_
計	2,196,574	732,860	2,929,434	2,630	2,932,065	375,311	3,307,376
セグメント利益または損失(△)	139,463	△5,639	133,824	492	134,316	_	134,316
セグメント資産	6,442,345	2,626,578	9,068,924	4,562	9,073,486	_	9,073,486
その他の項目							
減価償却費	16,501	18,140	34,642	297	34,939	_	34,939
のれんの償却額	37	20,417	20,455	_	20,455	_	20,455
利息及び配当金収入	116,104	35,644	151,749	0	151,749	∆4	151,745
支払利息	7,072	4,253	11,325	_	11,325	∆4	11,321
持分法投資利益	1	71	72	_	72	_	72
特別利益(注5)	9,613	11	9,624	_	9,624	_	9,624
特別損失(注6)	15,214	11,852	27,067	4	27,072	_	27,072
(減損損失)	(8,045)	(11,760)	(19,805)	(—)	(19,805)	(—)	(19,805)
税金費用	44,307	2,028	46,335	88	46,424	_	46,424
持分法適用会社への投資額	1,417	8,701	10,119	_	10,119	_	10,119
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	63,676	34,479	98,156	342	98,498	_	98,498

<sup>(</sup>注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額に あっては経常収益の金額を記載しております。

<sup>2. 「</sup>その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。

<sup>3.</sup>売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益375,589百万円、セグメント間取引消去 △277百万円であります。

<sup>4.</sup> セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

<sup>5.</sup>国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,613百万円であります。

<sup>6.</sup>国内損害保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,045百万円および価格変動準備金繰入額3,993百万円であります。

#### (関連情報)

#### 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

#### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合 計
正味収入保険料	406,295	87,241	173,875	1,221,171	281,141	655,757	2,825,482

#### 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,194,677	289,948	348,596	2,833,223

- (注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
  - 2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
247,892	37,551	285,443

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合 計
正味収入保険料	459,304	82,005	156,744	1,217,620	238,136	769,737	2,923,547

#### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計	
2,164,512	396,450	368,471	2,929,434	

- (注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
  - 2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計		
239,871	34,311	274,183		

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計	その他	全社•消去	合 計
減損損失	2,124	547	2,672	_	_	2,672

#### 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

		報告セグメント		その他	全社•消去	
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			合 計
減損損失	8,045	11,760	19,805	_	_	19,805

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報) 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

		報告セグメント				
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計	その他	全社•消去	合 計
当期償却額	76	18,468	18,544	_	_	18,544
当期末残高	49	136,024	136,073	_	_	136,073

#### 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

報告セグメント						
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	37	20,417	20,455	_	_	20,455
当期末残高	11	132,368	132,380	_	_	132,380

#### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

#### (連結決算セグメント情報)

#### 2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

						(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,609,170	667,794	2,206	3,279,171	(56,291)	3,222,880
セグメント間の内部経常収益	347	1,102	247	1,697	(1,697)	_
計	2,609,517	668,896	2,454	3,280,868	(57,988)	3,222,880
経常利益	157,514	29,075	534	187,124	_	187,124
資産	6,222,090	2,315,746	4,213	8,542,050	_	8,542,050

<sup>(</sup>注)外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの支払備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて 表示したことによる振替額であります。

#### 2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,532,164	806,744	2,353	3,341,262	(33,885)	3,307,376
セグメント間の内部経常収益	471	309	277	1,058	(1,058)	_
計	2,532,636	807,053	2,630	3,342,321	(34,944)	3,307,376
経常利益	189,373	8,634	585	198,594	_	198,594
資産	6,442,345	2,626,578	4,562	9,073,486	_	9,073,486

<sup>(</sup>注)外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 19 関連当事者情報

## 1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

#### 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 20 1株当たり情報

	2019年度 ( 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで)	2020年度 ( 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,252円86銭	1,382円04銭
1株当たり当期純利益	129円46銭	136円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2019年度 ( 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	127,399	134,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	127,399	134,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,247,862	1,372,294
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,978	12,283
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,978)	(12,283)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,232,883	1,360,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

## 21 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 22 会計監査

- 1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)および2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)および2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

# 2.有価証券等の情報

## 1 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損な うことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、 金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも 著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式や外貨建債券等を保有しており、今後の株価の下落や為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、また、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。 当社グループでは主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連: 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連:金利スワップ取引、金利先物取引、金利オプション取引
- ・株式関連:株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連:債券先物取引、債券先物オプション取引、債券先渡取引
- ・その他: クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引、パンデミックデリバティブ取引、 ロス・ディベロップメント・カバー取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「1. 連結財務諸表等 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、 コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定める「SOMPOグループERM基本方針」をふまえた規程を制定 しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、ERM委員会等を設置しており ます。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロー ルするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。 当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの保険負 債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理し、資産情報を日次で把握し、資産運用 リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測 定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のた め、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金 支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が 異なることもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額 または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

(単位:百万円)

種類	(	2019年度 2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)			
1生 块	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額	
(1) 現金及び預貯金	753,342	753,342	_	847,327	847,327	_	
(2) 買現先勘定	69,999	69,999	_	59,999	59,999	_	
(3) 買入金銭債権	21,183	21,183	_	21,700	21,700	_	
(4) 金銭の信託	33,001	33,001	_	27,696	27,696	_	
(5) 有価証券							
売買目的有価証券	13,730	13,730	_	8,157	8,157	_	
満期保有目的の債券	14,890	15,212	322	32,535	33,370	835	
その他有価証券	4,855,668	4,855,668	_	5,343,514	5,343,514	_	
(6) 貸付金	673,292			636,618			
貸倒引当金(※1)	∆30			∆28			
	673,262	690,933	17,670	636,590	651,518	14,927	
資産計	6,435,079	6,453,072	17,993	6,977,521	6,993,284	15,762	
(1) 社債	504,089	505,968	1,879	529,591	545,550	15,959	
(2) 債券貸借取引受入担保金	112,905	112,905	_	155,831	155,831	_	
(3)借入金	76,316	76,270	△45	45,860	45,863	2	
負債計	693,310	695,144	1,833	731,283	747,245	15,962	
デリバティブ取引(※2)							
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,013	5,013	_	2,881	2,881	_	
ヘッジ会計が適用されているもの	13,772	13,772	_	(17,906)	(17,906)	_	
デリバティブ取引計	18,785	18,785	_	(15,025)	(15,025)	_	

- (※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1)現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4)金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5)有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。 また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6)貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

#### 負債

(1)社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

#### <u>デリバティブ取引</u>

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。 (単位:百万円)

種類	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
株式	41,504	36,805
外国証券	17,628	19,651
その他の証券	12,904	12,874
合計	72,037	69,330

(※)株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。 その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

#### (注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

#### 2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	745,698	7,593	_	_
買現先勘定	69,999	_	_	_
買入金銭債権	1,287	2,000	3,106	14,322
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	8,173	7,102	118	_
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	23,756	166,887	151,776	284,965
地方債	400	_	10,500	5,000
社債	35,634	100,997	36,620	341,392
外国証券	140,690	611,147	528,441	621,986
その他の証券	3,958	18,854	7,713	1,351
貸付金(※)	169,045	377,090	78,698	48,445
合計	1,198,644	1,291,673	816,975	1,317,462

<sup>(※)</sup> 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8百万円は含めておりません。

#### 2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

				(単位・日月日/
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	839,129	8,117	57	_
買現先勘定	59,999	_	_	_
買入金銭債権	2,000	622	1,262	17,502
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	23,103	8,916	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	26,341	168,821	128,735	288,674
地方債	_	200	13,400	400
社債	27,437	119,398	42,934	382,054
外国証券	134,928	642,590	469,493	749,250
その他の証券	1,552	19,211	11,845	2,265
貸付金(※)	196,853	322,374	75,668	41,713
合計	1,311,344	1,290,250	743,396	1,481,859

(※)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7百万円は含めておりません。

# (注)4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	_	_	32,868	_	_	465,942
長期借入金	30,437	30,436	15,229	21	20	120
リース債務	4,751	5,042	3,594	2,783	2,007	9,252
債券貸借取引受入担保金	112,905	_	_	_	_	_
合計	148,094	35,478	51,691	2,805	2,028	475,315

#### 2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	_	31,050	_	_	_	492,096
長期借入金	30,441	15,227	20	19	16	85
リース債務	5,569	4,541	3,523	2,734	2,231	7,911
債券貸借取引受入担保金	155,831	_	_	_	_	_
合計	191,843	50,819	3,543	2,753	2,247	500,093

# 2 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	318	1,351

## 2. 満期保有目的の債券

区分	種類	(	2019年度 2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)			
	1里 块	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	13,290	13,619	328	22,469	23,592	1,122	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	1,599	1,593	∆6	10,066	9,778	△287	
合計		14,890	15,212	322	32,535	33,370	835	

#### 3. その他有価証券

(単位:百万円)

E . A	種類	(	2019年度 (2020年3月31日)	1	2020年度 (2021年3月31日)			
区分	1生 規	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
	公社債	1,229,956	1,114,421	115,535	1,089,414	1,001,435	87,978	
\±\d+\d\\dagger\	株式	915,931	296,856	619,074	1,249,129	332,852	916,277	
連結貸借対照表計上額が   取得原価を超えるもの	外国証券	1,714,722	1,588,646	126,076	2,067,299	1,894,005	173,294	
以内が間で起たるのが	その他	116,361	107,995	8,365	160,195	139,838	20,356	
	小計	3,976,972	3,107,920	869,052	4,566,039	3,368,131	1,197,907	
	公社債	160,912	162,278	∆1,366	294,785	300,868	∆6,082	
   \古休代\/	株式	70,509	78,046	∆7,536	20,113	23,662	∆3,548	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国証券	679,971	700,046	△20,074	476,851	485,976	∆9,124	
以内が間と起たない。000	その他	45,551	48,153	∆2,602	78,626	80,116	△1,489	
	小計	956,944	988,525	∆31,580	870,377	890,622	∆20,245	
合計		4,933,917	4,096,445	837,472	5,436,416	4,258,754	1,177,662	

<sup>(</sup>注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

#### 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	(2019年4	2019年度 月1日から2020年3月	31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
公社債	62,029	7,766	0	70,768	8,180	4	
株式	100,154	65,368	466	70,642	52,626	453	
外国証券	1,081,812	15,239	4,325	770,885	17,001	5,006	
その他	547	1,038	41	18,469	1,011	1	
合計	1,244,544	89,412	4,834	930,766	78,820	5,466	

#### 5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2019年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について10,229百万円(う ち、株式8,344百万円、外国証券1,885百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものにつ いて2,024百万円(うち、株式643百万円、外国証券1,381百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

2020年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,706百万円(う ち、株式149百万円、外国証券1,557百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについ て657百万円(うち、株式24百万円、外国証券632百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としており ます。

<sup>2.</sup> 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記 載しております。

## 3 金銭の信託関係

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△65	29

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種類		2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)			
性 類   	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
金銭の信託	32,426	33,021	△594	27,105	23,594	3,510	

## 4. 減損処理を行った金銭の信託

2019年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,750百万円減損処理を行っております。

2020年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## 4 デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度 (2020年3月31日)				2020年度 (2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
	為替予約取引								
	売建	34,010	_	89	89	42,800	_	△1,979	△1,979
ᆂᄱᄧᄀ	買建	3,708	_	∆416	∆416	1,314	_	27	27
市場取引  以外の取引	通貨オプション取引								
以外の取ら	売建	56,455	_	∆68	△11	56,445	_	∆296	△266
	買建	51,600	_	234	177	49,800	_	3	∆25
	通貨スワップ取引	45,443	_	△109	△109	44,021	_	△1,438	△1,438
合計				△270	∆270			∆3,683	∆3,683

#### (注) 時価の算定方法

1.為替予約取引

先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3.通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類		2019 (2020年:			2020年度 (2021年3月31日)			
	1生	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
	金利先物取引								
市場取引	売建	898	_	12	12	672	_	△14	△14
	買建	460	_	△13	∆13	10	_	0	0
市場取引	金利スワップ取引								
以外の取引	受取変動・支払固定	403	403	∆6	∆6	_	_	_	_
合計				△7	△7			△14	△14

- (注) 時価の算定方法
  - 1.金利先物取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.金利スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種 類	2019年度 (2020年3月31日)				2020年度 (2021年3月31日)			
	1里 块	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
川物取り	売建	_	_	_	_	5,000	_	∆1	△1
合計					_			∆1	∆1

#### (注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類		2019 (2020年)	9年度 3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)			
	1里 块	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
±+8 m 21	債券先渡取引								
市場取引 以外の取引	売建	2,728	_	∆2,812	∆2	12,323	_	△12,914	∆84
以外以取51	買建	8,030	_	8,280	△11	16,544	_	17,318	151
合計				5,467	△14			4,404	66

#### (注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

## (5) その他

(単位:百万円)

区分	種類		2019 (2020年3					2020年度 (2021年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益		
	クレジットデリバティブ取引										
市場取引	売建	558	558	9	9	242	242	1	1		
	買建	98	98	△1	∆1	93	93	∆0	△0		
	クレジットデリバティブ取引										
	売建	76	76	1	1	284	_	2	2		
	天候デリバティブ取引										
	売建	32,837	6,070	∆3,011	2,174	8,896	3,724	189	△227		
	買建	16,605	2,565	2,938	∆833	3,360	1,489	1,954	330		
	地震デリバティブ取引										
市場取引	売建	70,050	10	△7	1,158	79,683	10	△10	1,307		
以外の取引	買建	34,419	150	3	∆462	31,300	6	1	∆438		
15/7F074X J1	ロス・ディベロップメント・										
	カバー取引										
	売建	2,737	2,737	△100	△100	2,619	2,619	39	39		
	パンデミック										
	デリバティブ取引										
	売建	906	_	∆22	215	_	_	_	_		
	買建	634		15	∆37			_	_		
合計				△176	2,122			2,176	1,013		

#### (注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

2.天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

3.地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

4. ロス・ディベロップメント・カバー取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

5. パンデミックデリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	(2	2019年度 2020年3月31日	1)	2020年度 (2021年3月31日)			
	性 一	土はハック別家	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	
	為替予約取引	スの仏方体証券							
	売建	その他有価証券	588,377	_	6,055	589,966	_	∆23,155	
時価ヘッジ	通貨オプション取引								
	売建	その他有価証券	55,706	_	△114	54,661	_	∆863	
	買建		50,235	_	73	49,000	_	0	
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	179,597	179,597	(注2)	161,182	161,182	(注2)	
合計					6,014			△24,018	

#### (注) 1. 時価の算定方法

(1)為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2)通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- (3)通貨スワップ取引
  - 取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商 品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

#### (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債						
	受取固定•支払変動		69,000	60,500	7,758	60,500	52,500	6,111
合計					7,758			6,111

<sup>(</sup>注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。